

調査研究活動実績

氏名 武石 利彦

本年度（平成30年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

1. スマート農業の推進に向けての調査研究

担い手不足に悩む中山間地域の農業の課題を解決する手法として、IoT技術などを活用したスマート農業を推進することが急務となっている。これらの技術の導入がもたらす効果としては、省力化による人力の削減、先端技術に対する若手の担い手の関心を高め、農業への新規参入を促すなどが考えられる。

本年度は農業者からのニーズの把握を調査するとともに新潟県などの先進地を県・町の担当者と視察し、解決するべき課題の抽出を行なった。

来年度からは実際に実践している民間業者などと連携して、現場において実証を進める予定である。

2. ドローンの利用促進に向けての調査研究

ドローンの利活用は、一次産業の振興、危機管理体制の強化、安全で安心な中山間地域の暮らしづくり、観光振興、若者の地域への定着など、多大な効果が期待できる。

よってドローンの活用に向けての地域のニーズの調査に努めるとともに解決すべき地域の課題の抽出を行なった。

これをもとに今後は、中山間地域の高等学校などとも協働し、課題解決に向けた実践に取り組む。

3. 集落活動センターの活性化について調査研究

県下に数多く設置された集落活動センターは地域の課題に密着した様々な活動を展開している。どのセンターも熱心な地域の住民の熱意により運営されているが、次の世代にどのように継承するのかといった課題にも取り組まなければならない。

よってセンターをどのようにすれば自立し、持続的に運営できるのかといった課題について調査研究を行った。

4. 一次産業の振興についての調査研究

本県の基幹産業である一次産業を振興することは中山間地域の過疎化に歯止めをかけることにも繋がる。農業・林業の振興はもとより、本年度は国が漁業法を改正する動きを見せるなど、本県の漁業を取り巻く環境が来年度から大きく変貌する可能性がある。その改正を見据え、本県の漁業をどのような方向に向けるべきかといった課題に取り組んだ。漁業者から聞き取り調査を行うとともに県議会では執行部の所見を聞くなどして、今後のあるべき姿を探った。

5. 観光振興についての調査研究

2年間に渡る観光キャンペーン「幕末維新博」の総括と、それに続く「アウトドア体験型観光キャンペーン」の進め方について、観光関係者から聞き取りを行い、分析に努めた。

旅行代理店などからは着地型観光キャンペーンの難しさなどを聞いているが、今後はそれらの課題を解決すべく地域ごとの受け皿づくりに取り組む。

6. その他（例年から引き続く取組みを含む）

- 畜産振興について。（畜産現場における環境への負荷の軽減策の研究）
- 介護福祉現場における人材育成、確保に向けた取組み、省力化についての研究
- 空き家対策について調査研究。（移住者向け、民泊やシェアハウスへの転用など）
- 高知市中心商店街のインバウンド対策の調査研究
- 建設産業の担い手不足対策
- 外国人技能実習生の現状と課題について
- 高知新港の振興策と浦戸湾三重防護の進捗について
- ジビエの活用促進に向けて川上から川下への展開について
- 社会福祉現場の担い手対策について
- 木造仮設住宅についての調査研究

以上